

■部会 Report

技術部会の活動紹介

日本風力発電協会 技術部会会長 齋藤 薫
(株)日本製鋼所 鉄鋼事業部 風力部

(1) 平成 21 年度活動報告概要について

本部会では以下の2つのテーマに絞り活動を開始した。

1. 洋上風力発電に関する情報の集積

洋上風力発電に関して、主として技術情報、海外普及情報等を集積し共有する事を目的とした。この一環として、以下の講演・プレゼンテーション等を実施した。

第1回 平成21年6月29日

「洋上係留型浮体構造の風力システムについて」プレゼンテーション

Statoil Hydro 社 Geirr H. Haarr 氏

第2回 平成21年11月16日

「ハイブリッドスパー型浮体式プラットフォームの開発及び実海域実験について」
京都大学宇都宮智昭准教授、佐世保重工業(株)高 清彦氏

第3回 平成22年1月14日

「洋上係留型浮体構造の風力システム」プレゼンテーション

SWAY 社 CFO Mr. Michal Forland 氏

第4回 平成22年2月17日

「欧州洋上風力発電最新事情調査 2009 の報告」

(株)風力エネルギー研究所 今村 博氏

2. 洋上風力発電の導入インセンティブ検討

前年度から継続で欧州・米国・中国などにおける電力買取価格の優遇、設備設置ならびに申請状況の把握、補助金制度等を調査のうえ協会の資料とする事により、国内での洋上風力導入促進策の一とする事を目的とした。

背景として、洋上風力発電の導入促進には以下が必要となる事が検討された。

1) 技術的課題の解決

NEDO が H20 年度実海域での委託調査を開始、H22 年～H25 年は同海域に実機設置し実証研究を行う事により課題を集積する事とする。

2) 導入に関するインセンティブの纏め

電力買取価格の優遇、設備設置申請の明確化、補助制度等、系統整備等、これらに関し、政府への要望、提言、政党への説明、マスコミ対応等に使用可能なものを当団体として蓄積し保有すべきと考えた。(一旦作成した後は、随時更新(メンテナンス)が重要)

調査実施方法として以下を計画した。

* 調査対象 16 カ国への部会担当企業の割り当て実施する。

* 対象国への英文挨拶、アンケート書式纏め

* アンケート発送前に担当各社による事前調査実施を行う。

* アンケート結果を各担当企業が纏める。

* 各国の状況を継続して把握する。

調査の主眼は「洋上風力発電導入促進に関するインセンティブ」だが、風力発電そのものに関する法規制・施策等についても並行して調査できるようにする事とした。

洋上風力を取り巻く環境は時々刻々変化しているが、海外調査については今後国際部会とも相談し推し進めてゆく予定である。

(2) 平成 22 年度活動計画

今年度は以下を基本に活動を行う事を計画している。

1. 常設部会

毎月開催の技術部会では、風力発電全般に関する新技術、新工法、研究成果等の紹介、講演等で新たな情報を共有する。

特に洋上風力に関する情報共有として、昨年度に引き続き、新規技術および普及状況等の情報を共有する為(建設、輸送、電気、塗装、通信、制御、部材等)、国内外メーカー、洋上風力事業者・コンサルタント、関係企業、団体等に講演等を依頼する事としている。

2.専門部会（WG活動）

より専門的かつ有効な資料の取りまとめに向けて以下のWGを結成し活動を計画している。

1) 浮体式洋上風力 WG

今年度は浮体式洋上風力のベーシックな部分(海外実績及び国内設計等)の情報収集し、資料整理を行うとともに、開発・建設・導入・送電・運営等課題の材料を収集する事とする。

次年度以降は具体的に抽出された課題等について取りまとめ、対策等の検討に移行する。

また、H22年度 NEDO 等調査業務委託等の受注機会も創出できるよう体制を整える。



2) 着床洋上 WG

既に発行されている文献・データ等を整理し、JWPA としてのテキストに仕上げる事とする。対外的にも提供できるような資料として仕上げる事とする。

3) 規制緩和・騒音・低周波の各WG

従来から協会内で部会の枠を超えて活動している WG であるが、技術部会で引き続き担当できそうなものとして、規制緩和 WG の建築基準法（風技含む）が候補とされている。

これらの活動は、国の規制緩和の進捗を見極め、早期に取り掛かる必要があることから事務局で調整のうえ取り掛かることとなる。



4) 利用可能率向上WG（故障・事故調査）

原子力安全保安院が取り纏めた北海道、中国地方の集積データをベースとして、JWPA 版テキストに纏める。

実施方法としては資料から故障・事故の多発部位を選択し、これら事象の事前予知の可能性などを検討するとともに、停止時間を短縮するための方策等を調査検討し取りまとめる。これには各事業者の協力が必要とされることである。

5) コンポーネント取り纏めWG

経産省産業機械課・日本産業機械工業会が主体で風力産業統計を集計する為、産業調査研究会が発足された。当協会としても研究会員になり当部会が窓口となる。

